

平成21事業年度

# 決算報告書

自 平成21年4月 1 日

至 平成22年3月31日

地方独立行政法人 青森県産業技術センター

# 平成21事業年度 決算報告書

地方独立行政法人青森県産業技術センター

(単位:百万円)

区分	予算	決算	差額 (決算-予算)	備考
収入				
運営費交付金	4,560	4,437	△ 123	(注1)(注2)
自己収入	198	243	45	
売払収入	168	209	41	
使用料及び手数料収入	8	9	1	
農商工連携ファンド運用益収入	20	19	△ 1	
雑収入	2	6	4	
受託研究等収入	225	256	31	
補助金	2	470	468	(注3)
借入金収入	2,800	2,800	0	
計	7,785	8,206	421	
支出				
業務費	4,278	3,922	△ 356	(注4)
試験研究経費	1,369	1,111	△ 258	(注4)
農商工連携ファンド補助金経費	20	9	△ 11	
人件費	2,889	2,802	△ 87	(注5)
一般管理費	480	639	159	(注5)(注6)
(内人件費)	(397)	(469)	(72)	(注5)
受託研究等経費	225	256	31	
補助金	2	470	468	(注3)
農商工連携ファンド造成費	2,800	2,800	0	
計	7,785	8,087	302	
収入-支出	0	119	119	

(注1)未収財源措置予定額99百万円、精算あり交付金の返還予定額2百万円を含んでいる。

(注2)正職員給与の減額改定(県職員の支給状況に併せて実施)により精査した結果、減少したものである。

(注3)年度当初の計画にはなかった、先進的植物工場施設整備費補助金(東北経済産業局)445百万などが追加となったことにより増加したものである。

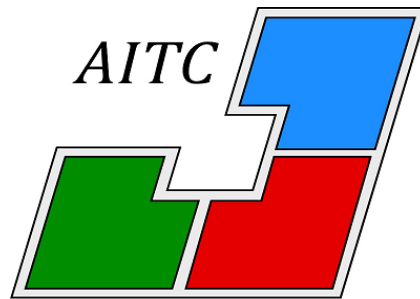
(注4)当初の予算で業務費として計上されていた経費の一部が、精査の結果、一般管理経費と整理されたこと等により、減額となったものである。

(注5)正職員給与を減額改定(県職員の支給状況に併せて実施)したこと、及び職員構成(研究職と事務職)の変動から増減したものである。

(注6)当初の予算で業務費として計上されていた経費の一部が、精査の結果、一般管理経費と整理された結果増額となったものである。

平成25事業年度

# 決算報告書



自 平成25年4月 1 日

至 平成26年3月31日

地方独立行政法人 青森県産業技術センター

# 平成25事業年度 決算報告書

地方独立行政法人青森県産業技術センター

(単位:百万円)

区分	予算	決算	差額 (決算-予算)	備考
収入				
運営費交付金	3,696	3,649	△ 47	(注)1
自己収入	243	236	△ 7	
売払収入	180	169	△ 11	
使用料及び手数料収入	22	12	△ 10	
助成金	2	5	3	
農商工連携ファンド運用益収入	39	39	0	
雑収入	0	11	11	
受託研究等収入	327	308	△ 19	
補助金	33	53	20	(注)2
寄附金	1	1	0	
目的積立金取崩収入	0	7	7	
計	4,300	4,254	△ 46	
支出				
業務費	3,324	3,153	△ 171	
試験研究経費	1,000	894	△ 106	
農商工連携ファンド補助金経費	39	29	△ 10	(注)3
人件費	2,285	2,230	△ 55	
一般管理費	615	645	30	
(内人件費)	(420)	(474)	(54)	
受託研究等経費	327	307	△ 20	
補助金	33	53	20	(注)2
寄附金事業	1	3	2	
計	4,300	4,161	△ 139	
収入-支出	0	93	93	

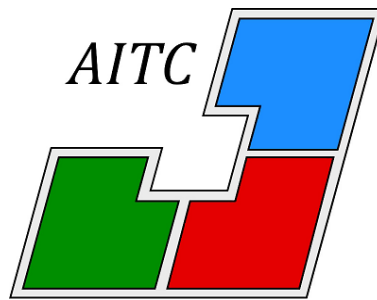
(注)1 平成24事業年度において交付を受け平成25事業年度に繰越して使用した額103百万円を含んでおります。

(注)2 年度当初の計画にはなかった、地域イノベーションクラスタープログラム補助金(文部科学省)などが追加となったことにより増加したものであります。

(注)3 応募事業に対する厳正な審査及び実地調査の結果、助成予定額に満たなかったものであります。

平成30年度

# 決算報告書



自 平成30年4月 1 日

至 平成31年3月31日

地方独立行政法人 青森県産業技術センター

# 平成30年度 決算報告書

地方独立行政法人青森県産業技術センター

(単位:百万円)

区分	予算	決算	セグメント別決算額						差額 (決算-予算)	備考
			工業	農林	水産	食品加工	農商工連携基金	本部・共通		
収入										
運営費交付金	3,786	3,816	563	1,847	727	344	8	327	30	(注)1
施設費	174	169		169					△ 5	
自己収入	247	268	22	200	2	1	39	4	21	
売払収入	191	190		188	2				△ 1	
使用料及び手数料収入	10	23	18	4		1			13	(注)2
助成金	1	1	1						0	
農商工連携ファンド運用益収入	39	39					39		0	
雑収入	6	15	3	8				4	9	
受託研究等収入	172	224	39	87	98	0			52	(注)3
補助金	40	22	19	3					△ 18	
寄附金									0	
目的積立金取崩収入	11	25		5		9		11	14	(注)4
計	4,430	4,524	643	2,311	827	354	47	342	94	
支出										
業務費	3,434	3,355	518	1,859	668	274	36		△ 79	
試験研究経費	1,062	1,041	179	548	231	83			△ 21	(注)5
農商工連携ファンド補助金経費	39	36					36		△ 3	
人件費	2,333	2,278	339	1,311	437	191			△ 55	(注)6
一般管理費	610	660	67	172	62	42	8	309	50	(注)5
(内人件費)	(420)	(457)	(44)	(115)	(55)	(31)	(8)	(204)	37	
受託研究等経費	172	222	8	79	97	38			50	(注)3
施設費	174	169		169					△ 5	
補助金	40	22	19	3					△ 18	(注)7
寄附金事業	0	0							0	
計	4,430	4,428	612	2,282	827	354	44	309	△ 2	
収入-支出	0	96	31	29	0	0	3	33	96	

(注)1 人件費が当初見込みよりも増加すると見込まれたことから交付金の増額を受けたことによるものであります。

(注)2 主に工業部門において、機器使用や依頼試験の増加により予算額を大幅に上回る実績を上げたことによるものです。

(注)3 年度当初の計画にはなかった受託研究が新たに追加となったことにより増加したものであります。

(注)4 当期は、本部「グループウェア更新事業」、林業研究所「トラクタ更新」、下北ブランド研究所「高速液体クロマトグラフ更新」に目的積立金を取り崩して充当したものであります。

(注)5 年度当初の計画では業務費として計上されていた経費の一部が、精査の結果、一般管理費として整理されたことにより増減額が発生したものであります。

(注)6 年度当初に計画していた採用人員を確保できなかったこと及び年度途中における退職により人件費が年度計画を下回ったことによるものであります。

(注)7 年度当初の計画に計上した「JKA補助金」が不採択となったことなどにより減少したものであります。